

2020 年度事業計画

事業期間：2020 年 8 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日

はじめに

2020 年度の事業計画は、「受託事業・コンサルティング」、「研究、調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目で実施する。

2020 年度事業計画は、下記の項目を重点として取り組むこととする。

- 安定した経営を目指し、「受託事業・コンサルティング」の受注・営業について、「中期行動計画」及び「年次行動計画」を策定し、戦略的に企画営業活動を進めていく。
- 上記の企画営業活動の実施にあたっては、これまでの受託事業に加えて、新たな市場（調査研究領域・クライアントの拡大）、テーマの発掘、パートナー・人材 NW の拡張等を行い、「受託事業・コンサルティング」の幅を広げていく。
- プロジェクトマネジメントを実施し、業務成果の品質向上、ワークライフバランスの推進、経営の安定維持を図る。
- 新型コロナウイルス感染防止を鑑み、テレワーク、WEB 会議、健康・安全に配慮した新しい働き方の取り組みに対応した、ICT 環境の向上、所内システムの刷新等による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化を進めていく。また、これらを達成するための事業経費管理、受注管理、PJ 執行・経費管理、健康管理の 4 つを一体的にマネジメントしていく。

1. 受託事業・コンサルティング

定款に基づき、都市・地域、社会基盤、経済・産業、生活・言語・価値意識の諸分野について、政府・企業等の政策決定、計画策定に関する調査研究を推進する。

具体的には、「年次行動計画」としての当該年度（2020年度）の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の3区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の2テーマ）に策定し、運営会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3ヶ月毎に年次行動計画を見直していく。

2020年度の受託規模は、16億円以上を目標とする。

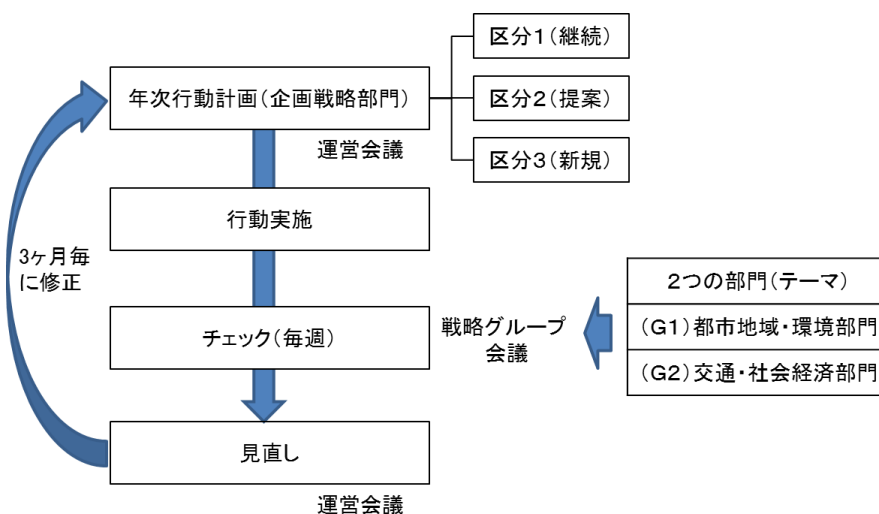


図 PDCA サイクルによる年次行動計画の運用

2. 研究、調査技術開発

今日的政策課題や新たなニーズに対応して、IBSの技術ストックの組み合わせや新たな知見を付加した技術開発とそれを支えるシステム整備を、大学・民間との共同研究も視野に入れて推進し、今後の受託事業・コンサルティングに繋げる。

(1) 2020年度新規テーマ

①新型コロナウイルスが及ぼす交通・都市への影響に関する調査・研究(2020年度～新規)

新型コロナウイルス感染症が及ぼす今後の道路交通、公共交通等の交通、生活、働き方の変化を踏まえた都市への影響に関する調査・研究を行う。

②その他のR&D(2020年度新規テーマ)

2020年度の新規のR&Dとして、今後の受注・業務展開のためのテーマ設定を行い、研究・システム開発を行う。

(2) 2020年度継続テーマ

①大都市圏鉄道沿線のMaaSに関する研究(2018～2020年度)

鉄道のターミナル駅や郊外駅の周辺市街地を対象に、各種データ分析に基づいて、MaaSをはじめとする今後のまちづくりの方向性を検討する。

②都市物流施策の評価モデル・評価手法に関する研究（2019～2020年度）

今後の都市圏物資流動調査に活用することを念頭に、立地、貨物車交通、端末物流に関連した都市物流施策の評価モデル構築に向けて、対象となる施策、モデルのインプットとして必要なデータ、想定されるアウトプット等を整理する。

③新たなモビリティ・歩行者回遊等のシミュレーションに関する研究（2019～2020年度）

- ・新たなモビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレーター開発

自動運転やシェアリングなど新たなモビリティの導入影響やオリンピック等のイベントシミュレーターを開発する。

- ・回遊シミュレーションのシステム化

これまで構築してきた歩行回遊シミュレーションの実行上の課題を明らかにするとともに、効率的に実行するためのシステムの全体像を設計する。

④データ取得及びデータ解析に関する新技術開発（2019～2020年度）

- ・Wi-Fi パケットセンサーの性能検証

Wi-Fi パケットセンサーによるセンサーでの補足率の確認、データクレンジング手法の検討を行い、Wi-Fi パケットセンサーの調査性能の検証を行う。

- ・AI に関する研究（2019～2020年度）

機械学習、ディープラーニング、データ同化手法など、ビッグデータの登場と処理能力の向上により活用できるようになったAIをはじめとする新たな解析技術の実務適用を目指す。

（3）大規模公募研究への企画と応募

外部との連携による大規模PJの受注を目指した企画・営業のための公募研究を行っていく。

3. 出版事業

当該年度の出版事業はなし

4. 調査研究事業

わが国の社会経済動向を踏まえ、今後の国土、地域のあり方について、調査研究を行う。

① 社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

5. 交流事業

(1) その1

① IBS 研究発表会の実施（2020年9月30日）

② IBS フェローシップの実施

- ・ 第25回フェローシップの募集
- ・ フェローシップ発表会の開催（2020年9月30日）

<最終発表>

「マドリッド市における M30 の地下化とそれに伴う都市空間整備に関する考察」

小松崎 俊作 氏（東京大学大学院工学系研究科 講師）

「メデジン市における都市開発の発展経緯に関する考察」

志摩 憲寿 氏（東洋大学国際学部 准教授）

<中間発表>

「米国における Street Design Guide の影響と効果」

三浦 詩乃 氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教）

「ハンブルクの都市開発「ハーフェンシティ」における駐車場整備の考え方とその評価」

姥浦 道生 氏（東北大学大学院工学研究科 准教授）

<初回発表>

第25回フェローシップの募集により決定

(2) その2

① IBS 研究発表会の実施（2021年7月を予定）

② IBS フェローシップの実施

- ・ 第26回フェローシップの募集
- ・ フェローシップ発表会の開催（2021年7月を予定）

<最終発表>

「米国における Street Design Guide の影響と効果」

三浦 詩乃 氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教）

「ハンブルクの都市開発「ハーフェンシティ」における駐車場整備の考え方とその評価」

姥浦 道生 氏（東北大学大学院工学研究科 准教授）

<中間発表>

第25回フェローシップの募集により決定

<初回発表>

第26回フェローシップの募集により決定

6. 研修事業

研究事業は、例年通り4事業を予定している。

- ① 都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会
（2020年10月10、11日）：TKP市ヶ谷

- ② MM（モビリティマネジメント）に関する講習会
（2021年6月下旬から7月を予定）
- ③ IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ
- ④ インターシップ学生受け入れ（2020年8月～9月の期間を予定）

7. 情報収集・提供事業

情報収集・提供事業は、例年通り3事業を予定している。

- ① IBS アニュアルレポート（2021年7月発行予定）
- ② ホームページによる情報提供
- ③ 井上文庫の公開

8. 事業協力

事業協力は、例年通り3事業を予定している。

- ① 活動支援
 - ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援
- ② 学会活動協力・支援
 - ・主要学会協力・発表・参加
 - ・東アジア交通学会支援
 - ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施
- ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力
 - ・国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）支援

9. 財団運営

1) 理事会（予定）

- ① 通常理事会
 - 第1回（2020年10月）
 - ・2019年事業報告及び決算について
 - 第2回（2021年7月）
 - ・2021年事業計画及び予算について

2) 評議員会（予定）

- ① 定時評議員会(2020年10月)
 - ・2019年事業報告及び決算について
- ② 臨時評議員会（2020年7月）
 - ・2021年事業計画及び予算について

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム（Pマーク）の更新ならびに運用、管理